



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 アドソル日進株式会社
コード番号 3837 URL <http://www.adniss.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 富三
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 後関 和浩
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5796-3131

平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,038	7.1	408	34.3	409	36.5	229	37.1
26年3月期	8,436	4.4	304	43.3	300	44.0	167	44.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	52.70	51.80	10.4	9.7	4.5
26年3月期	39.79	39.42	8.8	7.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,578	2,454	53.4	549.74
26年3月期	3,877	1,964	50.6	466.57

(参考) 自己資本 27年3月期 2,445百万円 26年3月期 1,960百万円

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	572	△314	180	942
26年3月期	37	△25	△97	504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	8.00	—	50	30.2	2.6
27年3月期	—	6.00	—	13.00	19.00	84	36.1	3.7
28年3月期(予想)	—	7.00	—	15.00	22.00		37.5	

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(1)「26年3月期 第2四半期末」の配当は、株式分割前の配当となります。分割実施を考慮した場合の「26年3月期 第2四半期末」の配当金は、1株当たり4円となります。

(2)26年3月期の年間配当金は、分割実施を考慮した場合、1株当たり12円となります。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,517	0.5	157	△27.0	159	△25.4	95	△28.9	21.52
通期	9,350	3.5	430	5.2	434	6.1	260	13.7	58.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	4,565,730 株	26年3月期	4,565,730 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	116,732 株	26年3月期	363,732 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	4,350,198 株	26年3月期	4,202,027 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象ではありませんが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
決算補足説明資料は、平成27年5月26日(火)に当社ホームページに記載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(会計方針の変更)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、経済・金融政策や、原油価格の下落を背景に緩やかな回復を続けたものの、海外景気の下振れ等、リスクが懸念される状況にあります。

当社が属する市場及び顧客においては、企業のICT投資が消費増税の影響も少なく順調に推移しました。

一方、市場ニーズの変化としては、高度成長期に急速に拡大した日本の社会インフラは、その更新需要を迎え、今後、防災や医療・介護にも配慮した安全・安心・快適・エコを提供するシステム構築のニーズは拡大が見込まれます。

特にエネルギー分野では、省エネに伴うエネルギー・マネジメント・システムへの各種対応に加え、電力の自由化・発送電分離等、スマート・グリッドへの対応が確実に進行する一方で、ガスの自由化・導管事業分離の制度改革が検討される等、日本のエネルギー政策に大きな転機が訪れています。

又、莫大なデータを整理・分析し価値ある情報として活用するビッグデータの需要や、初期投資とランニングコストの抑制を実現するクラウド・コンピューティングの需要があります。

更に、個人情報や機密情報の漏洩問題に端を発した情報セキュリティ対策や、政府によるサイバーセキュリティ戦略の取組み等、情報システムやネットワークの安全性及び信頼性を確保する取組みが急がれます。

加えて、ICT投資需要としては、航空交通量の増大、社会保障・税番号(マイナンバー)制度、インターネット・ビジネスの拡大とネット銀行やカード・決済関連、金融機関のシステム統合対応等の需要は底堅く推移し、更に、東京オリンピックに向けたICT需要も高まるものと予想されます。

ICT基盤の視点からは、クラウド、ビッグデータ・アナリティクス、モビリティ、ソーシャル技術からなる「第3のプラットフォーム」の発展、コンシューマ市場で成長したタブレット端末のビジネスユースでの拡大、ウェアラブル・コンピューティング、身の回りのモノをインターネットに繋ぎ、新たなサービス提供を実現するIoT(Internet of Things)や、機器同士が自律的に相互通信し高度な制御を可能とするM2M(Machine to Machine)の進展が見られます。

ネットワーク基盤の視点からは、災害時活用、低消費電力、高セキュリティを実現する「新世代ネットワーク構想」が掲げられ、SDN(Software Defined Network)への取組みが開始されています。

グローバルの視点からは、オフショア開発のニーズが高まる一方で、海外から国内地方への回帰もみられ、開発体制のバリエーションが差別化要素となりつつあります。

このような環境下において、当社は、次の重点施策に取組みました。

総合力の発揮としては、次の成長エンジンとなる新ビジネスの立上げを目指し、「セキュリティ・ソリューション」に関する調査・検討・提案、及び企業間連携の強化に注力しました。

融合と連携による新たな価値の創造としては、まず、提携策として、日本プロセス株式会社(東京都港区)と、互いの強みを合わせて、社会インフラ分野を成長ドライバーに、共同提案や共同開発等を通じて事業を効率的に展開することによって、更なる収益力向上を目指す取組みを行うことと、これをより強固に前進させる為に、業務資本提携に関する契約を締結しました。次に、ESRIテクノロジーを基盤としたGISソリューション・GISサービスの発展を目的に、GIS関連における世界有数のリーディングカンパニーである米国ESRI社(ENVIRONMENTAL SYSTEMS RESEARCH INSTITUTE, INC.)及びESRIジャパン株式会社と、ESRI PARTNER NETWORK AGREEMENTを締結しました。更に、オフショア開発の拡大とニアショア開発体制の拡充に取組み、ニアショア開発においては、株式会社ウイン(愛媛県松山市)と新たに業務提携を締結し、ニアショア開発をスタートさせました。加えて、拠点の拡充に向け東北地方での取組みを開始した他、中部地方での連携強化策を継続しております。又、情報システムにおけるセキュリティ分野の対応力の強化と、グローバル市場でのビジネス展開を目的に、株式会社ブレインワークス(東京都品川区)と業務提携を締結し、特にセキュリティ分野における提案活動に注力しました。加えて、米国Lynx社(Lynx Software Technologies, Inc.)とセキュリティ・ビジネスの展開に向けた協議を継続しました。次に、ワンストップ・ソリューションの提案策として、付加価値の「見える化」と新ビジネス領域への参画・拡大に向けて、当社オリジナルの「多機能分散開発プラットフォーム: Adso1DP」、「情報アセット化高速ツール: Adso1DR」及び「銀行向け次世代営業店システムツール: Adso1DT」等のソリューション提案を強化しました。加えて、ソリューションの確立と機能拡充に取組み、「GIS(地理情報システムサービス)ソリューション: SUN MAP」においては拡充策としてクラウド型サービス提供に向けた取組みを推進しました。更に、提案活動の強化策として、「ワイヤレスジャパン2014」、「第10回GISコミュニティーフォーラム」、「ビジネスショウ九州2014」、「第16回自動認識総合展」、「Embedded Technology 2014 / 組込み総合技術展」、「第23回セキュリティ・安全管理総合展 SECURITY SHOW 2015」の展示会に出展しました。

競争優位の発揮としては、ユビキタス事業において、当社が保有する特許は9件となりました。又、PMP人材の育成に継続して取組み、当事業年度における資格取得者は17名、累計資格取得者数は102名となり、当社の技術者の約4人に1人が取得しております。更に、生産性の向上策として、ソフトウェア開発における生産技術の革新(賢く

価値を生み出す開発モデルの実現）に取り組ましました。技術面からは、ビッグデータに関する統計・分析分野において研究機関等との共同研究を推進し、その成果として早稲田大学と次世代e-learningに関する発明を共同出願しました。

その他、株主の皆様にとって、より魅力のある優待制度とさせていただき、平成26年9月末より株主優待基準を一部変更しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、社会システム事業において、エネルギー関連や公益企業向け基幹システム構築案件が拡大し、航空関連等が堅調に推移する等、業績を牽引したことに加え、金融システム事業が堅調に推移したことにより、9,038百万円と前年同期比7.1%の増収となりました。

営業利益は、売上高の増加と原価率が改善した一方で、金融システム事業における中期的なビジネス拡大として取組んだ「銀行向け次世代営業店端末システム」の初回導入案件において、品質強化の為に追加費用を見込み、工事損失引当金を計上したことにより、408百万円（前年同期は304百万円）、経常利益は409百万円（前年同期は300百万円）、当期純利益は、229百万円（前年同期は167百万円）となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

①社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、電力自由化関連業務や公益企業向け基幹システム開発が拡大した他、メディカル関連、クラウド関連等が堅調に推移しました。

通信分野では、前事業年度下期より取組みを開始したSDN関連が拡大しましたが、通信監視等が減少しました。

制御分野では、道路関連が減少しましたが、発電・スマートメータ関連が順調に拡大したことに加え、航空関連、防災関連等が堅調に推移しました。

その結果、当事業年度の売上高は、5,168百万円と前年同期比12.1%の増収となりました。

②ユビキタス事業

ユビキタス事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、自動車における次世代システム関連での対応領域の拡大に注力した他、複合機関連やメディカル関連が拡大した一方で、Android端末開発が減少しました。

ユビキタス分野では、食品業界においてフードディフェンスに関する取組みが強化される中、ID認証セキュリティ・ソリューションの提案活動に注力した結果、電界通信（人体通信）「タッチタグ」を用いた入退場管理システムの食品工場での採用が継続しました。加えて、スマートメータに搭載される国際無線通信規格「Wi-SUN」に準拠したファームウェアの提供が堅調に推移し、関連する新製品の販売を開始しましたが、従来製品の販売が減少しました。

その結果、当事業年度の売上高は、1,580百万円と前年同期比4.8%の減収となりました。

③金融システム事業

金融システム事業の状況は次の通りであります。

金融分野では、金融機関向けマイグレーション案件が拡大し、信販向けクレジット・カード関連、インターネット・バンキング関連が堅調に推移しました。

その結果、当事業年度の売上高は、2,289百万円と前年同期比5.6%の増収となりました。

事業	分野	平成26年3月期			平成27年3月期		
		売上高（百万円）			売上高（百万円）		
		実績	構成比（%）	前期比（%）	実績	構成比（%）	前期比（%）
社会システム		4,608	54.6	△2.8	5,168	57.2	12.1
	ビジネス	2,403	28.5	△5.7	2,951	32.7	22.8
	通信	635	7.5	11.0	551	6.1	△13.2
	制御	1,569	18.6	△3.2	1,664	18.4	6.0
ユビキタス		1,660	19.7	6.1	1,580	17.5	△4.8
	組込み	1,341	15.9	13.7	1,317	14.6	△1.8
	ユビキタス	319	3.8	△17.3	263	2.9	△17.6
金融システム		2,167	25.7	22.1	2,289	25.3	5.6
全社合計		8,436	100.0	4.4	9,038	100.0	7.1

(次期の見通し)

平成28年3月期の我が国経済は、政府の各種政策や日本銀行の金融対策、海外経済の緩やかな回復、企業収益の改善に伴う設備投資の増加等から、緩やかな回復を続けていくものと予想されます。しかしながら、過度な円安の進行や、海外景気の下振れリスク、デフレ脱却や財政の健全化といった課題もあり、政府、日銀による成長戦略の継続が求められております。

当社が属する市場及び顧客においては、中長期的には、国内経済の低成長、企業の海外進出、ICT投資の海外シフト、低価格化、国内ICT技術者の不足等、成長を阻害する要因があるものの、ICT投資需要としては、社会インフラの更新、航空交通量の増大、エネルギー改革、社会保障・税番号(マイナンバー)制度、インターネット・ビジネスの拡大とネット銀行やカード・決済関連、金融機関のシステム統合対応、2020年の東京オリンピックに向けたICT需要等により、底堅く推移するものと予想されます。

ICT基盤の視点からは、新たなビジネス開拓として、「第3のプラットフォーム(クラウド、ビッグデータ・アナリティクス、モビリティ、ソーシャル技術)」の活用が進展しています。又、あらゆる機器がインターネットに繋がる「IoT」の進展が見込まれる一方で、セキュリティの視点からは、グローバル規模でのサイバー犯罪や情報漏えい問題等、サイバー・セキュリティや情報セキュリティへの対応が急がれています。

グローバルの視点からは、カンントリー・リスクに備え、開発委託国の多様化や、国内地方への回帰等が見られません。

このような環境下において、当社は、次の諸施策に取組みます。

平成28年3月期は、「社会システム事業で飛躍する」をスローガンに、「社会システムのアドソル」、「ソリューションのアドソル」、「グローバルなアドソル」の確立に向け、足元における旺盛なICT投資需要を確実に取込むと共に、日本のライフライン・システムに従事する企業の責務としてアドバンスト・ソリューションを責任をもって提供出来る体制、及び環境を充実させ、持続的な成長軌道を確認たるものに加えて、東京オリンピックの開催が予定される2020年以降の成長を確実にものとする為、特に「ソリューション提案」、「開発環境整備」、「国内外開発体制」、「経営管理体制」をキーワードとした各戦略を、重点的に推進します。

まず、事業戦略では、次の事業戦略を推進します。

①社会システム事業

- ・エネルギー、交通、産業、情報通信、公共、医療を中心とした社会インフラの主要領域への重点注力
- ・ワンストップ提案の推進(ユビキタス事業との連携、超上流から開発・保守迄、フロントからクラウドやビッグ・データ迄)
- ・「セキュリティ」、「エネルギー」、「クラウド」をキーワードとしたソリューションの推進

②ユビキタス事業

- ・「EMS(Energy Management System)」領域、及び「ID認証セキュリティ」における優位性強化と対応領域の拡大
- ・MPS(Managed Print Service)、医用関連、車載、テレマティクスへの重点注力による事業基盤の強化
- ・「組込みOSセキュリティ領域」への取組みの強化
- ・先進組込み開発モデルのソリューション化への取組み

③金融システム事業

- ・次世代金融インフラ領域へ、営業店ソリューションを中核にフロントからバックオフィス迄のワンストップ提案の推進
- ・クレジット・カード領域における事業領域の拡大
- ・社会システム事業との連携によるソリューション・ビジネスの推進

次に、ソリューション戦略としては、「セキュリティ」、「クラウド」、「エネルギー」の戦略ソリューションを重点的かつ戦略的に展開・推進することに加え、特異な技術・ノウハウを有する他企業との融合と連携により、魅力あるソリューションの創出を図ります。

技術戦略としては、「クラウド」、「モバイル」、「ビッグデータ」、「情報セキュリティ」、「アジャイル」をキーワードに、先端技術や重点技術への取組みを強化します。

パートナー戦略としては、パートナーとのアライアンス強化や、国内地方でのニアショア開発の推進に向けた取組みを強化します。

グローバル戦略としては、オフショア開発の拡大と、開発拠点の最適化によるカンントリー・リスクの低減・品質確保・コスト抑制を推進します。

業務改革戦略としては、生産性の向上策として、ソフトウェア開発における生産技術の革新(賢く価値を生み出す開発モデルの実現)に継続して取組みます。

人材面においては、「次代を担う優秀な人財の採用」と、「競争優位の実現に繋がる人財重視の教育」を推進し、マネジメント力・技術力・グローバル人材の拡充を図ります。

品質面においては、プロジェクト管理力の向上と共に、組織的なリスク管理の強化を図る為、開発プロジェクトにおけるリスクの早期発見、トラブルの防止、及び高品質なソフトウェアの提供に向け、品質マネジメントシステムの継続的な改善とプロジェクト・マネージャの更なる育成による管理体制強化を推進します。

業務面においては、コーポレート・ガバナンスの充実に加え、内部統制レベル、及び業務品質の更なる向上に向け、業務プロセスの改善とICT化推進等の諸施策を実施します。

以上のことから、平成28年3月期の業績は、売上高9,350百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益430百万円(同5.2%増)、経常利益434百万円(同6.1%増)、当期純利益260百万円(同13.7%増)となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

「流動資産」は、3,230百万円と前事業年度末に比べ351百万円増加しました。

主な変動要因としては、売掛金の回収により売掛金が1,801百万円と155百万円減少した一方で、当座預金が901百万円と436百万円、仕掛品が254百万円と68百万円増加したこと等によります。

「固定資産」は、1,348百万円と前事業年度末に比べ349百万円増加しました。

主な変動要因としては、投資有価証券が405百万円と386百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は、4,578百万円と前事業年度末に比べ700百万円増加しました。

一方、「流動負債」は、1,447百万円と前事業年度末に比べ299百万円増加しました。

主な変動要因としては、未払金が283百万円と126百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が65百万円と25百万円増加、未払消費税等が162百万円と135百万円増加したこと等によります。

「固定負債」は、676百万円と前事業年度末に比べ88百万円減少しました。

主な変動要因としては、退職給付引当金が639百万円と91百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,123百万円と前事業年度末に比べ210百万円増加しました。

「純資産」は、2,454百万円と前事業年度末に比べ490百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が1,585百万円と200百万円増加したことによります。又、第三者割当てでの自己株式の処分による自己株式の減少により87百万円の増加、その他資本剰余金が127百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、53.4%と前事業年度末に対して、2.8ポイント上昇しております。

(キャッシュ・フローの概況)

当事業年度中における「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ437百万円増加し、942百万円となりました。

各キャッシュ・フローについては、次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、572百万円の増加となりました。

主な変動要因としては、退職給付引当金の減少により41百万円の減少及び、たな卸資産の増加により67百万円減少した一方で、売上債権の減少により137百万円の増加及び、未払消費税等の増加により135百万円の増加、税引前当期純利益が407百万円となったことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、314百万円の減少となりました。

主な変動要因としては、有形固定資産の取得による支出で4百万円減少、無形固定資産の取得による支出で19百万円減少及び、投資有価証券の取得による支出で286百万円減少したことによります。

以上により、フリー・キャッシュ・フローが257百万円増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、180百万円の増加となりました。

主な変動要因としては、配当金の支払により60百万円減少した一方で、自己株式の処分による収入で215百万円増加したことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営理念に『私たちは、「会社の発展」「社員の幸福」「株主の利益」を共に追求します』と掲げて、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けています。

従いまして、利益配分につきましては、安定的な成長を持続させる為の積極的な投資と、財務体質の安定化に向けた内部留保、更に、株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しています。

株主還元については、持続的な安定配当に留意し、業績に裏付けられた成果の配分を行います。

当社の剰余金の配当については「配当性向30%」を目処とし、中間及び期末配当の年2回を基本方針として掲げております。

上記の基本方針に基づき、平成27年3月期の配当金につきましては、1株につき中間6円を実施し、期末に13円を予定しております。これにより、1株当たりの年間配当金は、19円となります。

又、平成28年3月期の配当金につきましては、1株につき年間22円（中間で7円及び期末で15円）を予定しています。

この場合の配当性向は37.5%となります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動、経営成績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、次のようなものが考えられます。又、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。尚、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。

本項における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在している為に、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業活動に係るリスクについて

イ. 経営成績の季節変動について

当社が提供する情報サービスは、各四半期末月、特に、事業年度末月に売上計上が集中する傾向があります。一方、費用面では、人件費等は概ね均等に発生する為に、営業利益及び経常利益においては下半期に偏重する傾向があります。

従いまして、受注動向、及び短期開発案件の集中度合い、並びに不測の事態の発生等により検収時期が遅延となった場合は、当該期間の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、当社の四半期毎の経営成績は、次の通り推移しております。

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	通期						通期
	上半期			下半期			
	第1 四半期	第2 四半期		第3 四半期	第4 四半期		
売上高 (百万円)	2,012,365	1,973,015	3,985,381	1,889,304	2,562,264	4,451,568	8,436,950
構成比 (%)	23.8	23.4	47.2	22.4	30.4	52.8	100.0
営業利益 (千円)	14,776	89,771	104,547	39,985	160,010	199,996	304,543
構成比 (%)	4.8	29.5	34.3	13.1	52.6	65.7	100.0
経常利益 (千円)	12,363	90,429	102,792	38,899	158,436	197,336	300,129
構成比 (%)	4.1	30.1	34.2	13.0	52.8	65.8	100.0

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	通期						通期
	上半期			下半期			
	第1 四半期	第2 四半期		第3 四半期	第4 四半期		
売上高 (千円)	2,171,881	2,323,224	4,495,106	2,129,616	2,413,344	4,542,960	9,038,066
構成比 (%)	24.0	25.7	49.7	23.6	26.7	50.3	100.0
営業利益 (千円)	73,903	141,343	215,246	98,534	95,099	193,633	408,880
構成比 (%)	18.1	34.5	52.6	24.1	23.3	47.4	100.0
経常利益 (千円)	73,429	140,628	214,057	96,992	98,551	195,544	409,601
構成比 (%)	17.9	34.4	52.3	23.7	24.0	47.7	100.0

ロ. 顧客の投資計画にかかる影響について

顧客の投資計画の実行は、経済環境や収益動向等に影響を受け、それらが悪化した場合、当社の経営成績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、特定の事業セグメントや顧客に過度に依存しないバランス経営を意識した事業運営を図ると共に、事業セグメント毎の主要顧客戦略の推進により、事業活動及び経営成績への影響の低減を図ります。

ハ、外注企業の活用について

当社が顧客から受注したシステム開発においては多くの外注企業を活用しており、当事業年度において、総製造費用に占める外注費の割合は52.2%となっております。

当社は、「動員力の確保」、「収益性の確保」、「開発技術の補充」による付加価値の高い業務領域の確保と差別化、収益性の向上、業務受注の安定化に向け、当社の方針に賛同頂ける外注企業と公正、且つ相互メリットが得られるよう、次の諸施策による連携強化に取組み、事業活動及び経営成績への影響の低減を図っております。

- ・相互メリットのある長期的視点に立った取引関係の構築
- ・顧客への戦略的な共同提案
- ・業務の優先的な発注等の施策によるアライアンスの強化
- ・海外オフショア開発、及び国内ニアショア開発拠点の整備、及び拡充

ニ、オフショア開発について

当社は、オフショア開発を推進することで、顧客ニーズの一つである『オフショア開発による「開発コストの抑制」』に取り組んでおりますが、地政学リスクや、人件費の高騰等により、安定した発注が出来なくなる可能性があります。

その為、開発委託国、及び開発拠点の開拓を推進することに加え、国内地方での開発拠点の拡充を図る等の開発体制の最適化を推進し、安定化を図ります。

②プロジェクトに係るリスクについて

イ、不採算プロジェクトの発生について

当社が顧客にシステムやソリューションを提供する場合、顧客との間で予め対価を契約により定めておりますが、受注時におけるコスト見積りの誤り、品質管理、及び工程管理等に問題が生じた場合は、技術者の追加投入や賠償等が発生することにより採算性が低下する可能性があります。

ロ、納品遅延や不具合による損害賠償について

当社は、顧客との間で予め定めた期日迄に作業を完了・納品できなかった場合には遅延損害金が、最終的に作業完了・納品できなかった場合には損害賠償責任が、作業完了・納品後に不具合等が発見された場合には瑕疵担保責任が発生することに加え、当社の信用の失墜により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクの低減を図るため、当社は次の施策により、高品質な情報システムの提供を図っております。

- ・「ISO9001：品質マネジメント・システム」に準拠した品質保証推進活動
- ・品質保証推進に関する専任組織を中心とした、全社横断的な品質向上の推進
- ・定期的なリスク診断、当社独自のプロジェクト監視ツールによる各プロジェクトの進捗状況等の「見える化」、情報の一元管理、及び社内各層における情報共有の推進
- ・品質監査の充実による、品質保証推進の活動形骸化の防止
- ・プロジェクト・マネジメントの国際的な資格である「PMP資格」の取得を推進し、有資格者によるプロジェクト管理、品質管理、及びリスク・マネジメントを強化

③情報管理に係るリスクについて

イ、情報漏洩について

秘密情報、及び個人情報の保護、並びにその漏洩対策は極めて重要な課題となっており、万が一、事故等が生じた場合、損害賠償責任や信用失墜により、当社の事業活動、及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その為、当社では、「ISO9001：品質マネジメント・システム」、「ISO27001：情報セキュリティ・マネジメント・システム」、「JIS Q 15001：プライバシー・マーク」の各認証を取得し、運用の徹底を図っております。社員はもとより外注企業と連携した教育や啓蒙活動により秘密情報や個人情報の安全性・信頼性の確保を図っております。

ロ、情報システムのトラブルについて

当社は、事業の特性上、多数のコンピュータ機器を利用していることから、大規模な災害・停電、システムやネットワーク障害、不正アクセスやコンピュータ・ウイルス等による被害が発生した場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

その為、当社では専門業者であるデータセンタの利用等により、データの保全、電源確保、対不正アクセス等の対策を講じています。又、セキュリティ技術に関する研究を推進し積極的な活用を図ります。

④知的財産権に係るリスクについて

当社が保有する独自技術については、特許権の取得に取り組んでいることに加え、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等にて適時確認をする等の最善の努力をしております。

しかし、当社が事業の展開を進めている分野において既に成立している特許権の全てを検証し、更に将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。

その為、現在、又は将来利用する技術と抵触する特許権等の知的財産権を第三者が既に取得している可能性も否定できず、万一そのような事態が発生した場合には、当該知的財産権侵害に関する提訴を受け、当社に損害賠償義務が発生する等、当社の経営成績、及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑤人材に係るリスクについて

イ. 有能な人材の確保・育成について

当社は、最大の経営資源である人材の確保、及び育成こそが企業の成長・発展の源泉であるとの方針から、有能な技術者、業務ノウハウの保有者、管理者等の確保・育成に努めております。

しかし、有能な人材の確保・育成が著しく停滞した場合、又は、大量に流出した場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 労務管理について

プロジェクトにおいては、緊急時対応、品質向上、進捗確保の為、長時間労働や過重労働が発生することがあり、従業員の健康問題や労務問題に繋がる可能性があります。

当社は、積極的な採用活動、教育研修の充実、マネジメント層や人事担当組織が連携した労務環境の改善活動等により、これらのリスク低減に取り組んでいます。

⑥法令遵守に係るリスクについて

当社が事業活動を行うに当たり、「個人情報保護法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「下請代金支払遅延等防止法」、「外国為替及び外国貿易法」等の関連法令の適用を受けております。これらの法令に違反した場合、それぞれの法令で定められている罰則の適用を受ける可能性に加え、社会的信用の失墜により、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。

その為、法令遵守に係るリスクを的確に把握していく必要があるという認識に立ち、当社は次の施策により、法令遵守体制の確立をしています。

- ・企業活動を行うに当たっての基本的な方針を纏めた「企業行動規範」の制定
- ・企業倫理の遵守に関する説明会や階層別教育による、従業員の意識向上と周知徹底の推進
- ・公益通報保護や内部通報制度の確立による、小さな問題が法令等違反へ発展することの未然防止
- ・顧問弁護士と連携した、法的リスクの回避体制の確立

2. 企業集団の状況

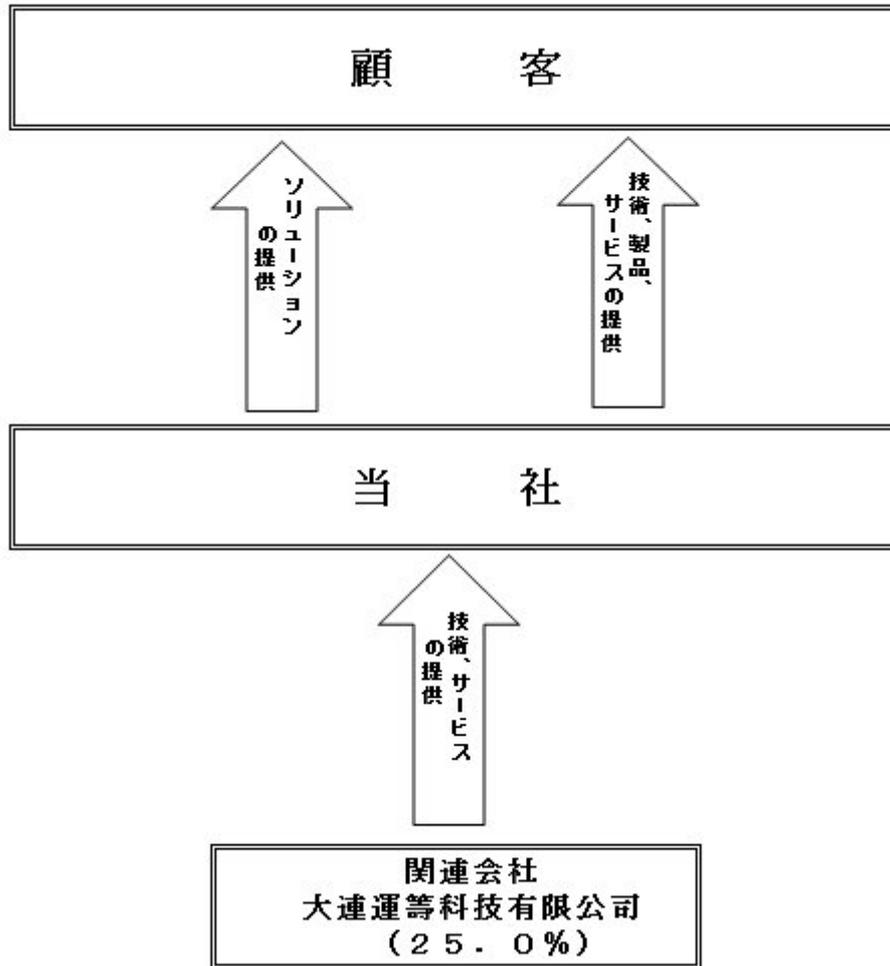
当社グループは、当社、及び関連会社1社より構成されております。

当社が顧客に技術・サービス、並びにソリューションを提供する際、主に開発、試験、運用等の工程において当社のみでは不足する開発パワーの一部を「委託契約」により、国内の外注先企業、海外の外注先企業、及び海外の外注先企業の日本法人から技術・サービスの提供を受けております。

当社の関連会社には、受託ソフトウェア開発を主な事業とする中国大連運籌科技有限公司があり、主に社会システム事業向けの受託ソフトウェア開発の一部を委託しております。

尚、上記関連会社の損益等から見て、重要性がない為、持分法を適用した場合の、投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。

当社と関連会社との関係は、次の通りであります。



尚、平成27年3月をもって、株式会社電脳企画との資本関係を解消しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業の社会的な責務として、次のことに重点を置いて取組んでいく方針であります。

- ・企業統治の一環として法令の遵守はもとより、社内規則を整備し、且つ管理組織及び内部監査体制の充実により経営管理体制の強化に取り組めます。
- ・情報開示に関しては、説明責任を十分に認識し、「会社法」「金融商品取引法」に基づく制度的情報開示はもとより自発的情報開示にも重点を置いて、株主や投資家に対して、投資判断に必要な企業情報を提供する広報活動に積極的に取組むと共に、正しく理解していただく為に、開示内容の充実に努めます。
- ・株主尊重の考え方から、企業価値の増大に努め、配当による株主への利益還元に取り組めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「自己資本当期純利益率10%以上」「自己資本比率50%以上」の維持を目指すと共に、諸施策を実施し、下記の数値目標を達成するよう努力して参ります。

	平成28年3月期
売上高	9,350百万円
営業利益	430百万円
経常利益	434百万円
当期純利益	260百万円
営業利益率	4.5%
1株当たり当期純利益	58.60円
1株当たり純資産	594.97円
自己資本当期純利益率（ROE）	10.5%
自己資本比率	56.7%
従業員数（内、新卒）	499（24）人

尚、1株当たりの見通し指標は、平成27年3月31日現在の発行済株式総数4,565,730株から自己株式116,732株を控除して計算しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「高付加価値サービスの創造・提供を通じて お客様の満足と豊かな社会の発展に貢献する」という企業理念に基づき、次の成長ステージに向けた“きらりと光るICT企業”を目指し、ビジョンと理念の実現に向け、当社の強みを最大限に発揮すべく「社会システム事業で飛躍する」をスローガンに、「社会システムのアドソル」「ソリューションのアドソル」「グローバルなアドソル」として3つのブランドの確立を目指します。

その基本方針は、次の通りです。

- ・社会システム事業で総合力を発揮し、「アドソル日進」のブランド力を確立します
- ・融合と連携により、新たな価値の創造に挑戦し、「ワンストップ・ソリューション」を提供していきます
- ・競争優位を発揮し、収益力・対応力をアップさせる為、人材育成、技術力強化、品質向上、マネジメント力の強化、及び業務改革に継続的に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

日本の社会インフラは更新の時期を迎え、安全・安心・快適・エコを提供するシステム構築への更新需要に加えて、2020年に開催予定の東京オリンピックに向けての新規需要もあり、拡大が加速することが見込まれます。

又、電力の自由化、発送電分離等に伴い普及が見込まれる「スマート・グリッド（次世代送電網）」関連システムでは、当社の中核技術を活かしたビジネスの拡大が見込まれます。

当社は、企業の基幹システムを始め、鉄道や道路といった公共交通機関の管理システム、ガスや発電等のエネルギー・ライフライン、広域防災や医療ネットワークに加えて、金融機関等のサービスに至る迄、暮らしに密接に関わる社会インフラの幅広い分野に、当社のノウハウと技術を活かし、同時にユビキタス社会へ向けて新技術を開発し、新たな商品を開発して参りました。

2020年以降を見据えた持続的な成長軌道を確認たるものとする為に、これまでの実績を踏まえ、セキュリティ・エネルギー・スマートグリッド・スマートハウス・ビッグデータ・IoT・M2M・クラウド・高齢化社会（医療、介護）をキーワードとした新たなICT需要に応え、日本のライフライン・システムに従事する企業の責務としてアドバンスト・ソリューションを責任をもって提供出来る体制及び環境を充実させ、当社事業の一層の強化に取り組んで参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

単位：千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,377	942,347
電子記録債権	—	18,032
売掛金	1,956,589	1,801,298
商品及び製品	14	996
仕掛品	185,394	254,194
原材料及び貯蔵品	30,419	28,109
前払費用	39,906	55,197
繰延税金資産	156,743	127,630
その他	6,081	2,801
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	2,879,127	3,230,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	421,222	433,741
減価償却累計額	△265,501	△277,086
建物（純額）	155,721	156,654
構築物	234	234
減価償却累計額	△124	△152
構築物（純額）	110	82
工具、器具及び備品	90,984	96,183
減価償却累計額	△77,557	△80,330
工具、器具及び備品（純額）	13,427	15,852
土地	371,169	371,169
有形固定資産合計	540,427	543,758
無形固定資産		
ソフトウェア	20,278	33,797
その他	3,513	530
無形固定資産合計	23,792	34,327
投資その他の資産		
投資有価証券	19,500	405,977
関係会社株式	21,900	21,900
従業員に対する長期貸付金	784	847
長期前払費用	1,681	7,512
繰延税金資産	273,300	210,697
敷金及び保証金	90,527	93,863
保険積立金	26,567	29,471
投資その他の資産合計	434,260	770,271
固定資産合計	998,480	1,348,357
資産合計	3,877,607	4,578,564

単位：千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	463,039	426,395
1年内返済予定の長期借入金	40,000	65,000
未払金	156,897	283,036
未払費用	41,647	41,415
未払法人税等	82,427	90,657
未払消費税等	27,297	162,826
前受金	4,916	18,201
預り金	44,222	52,064
賞与引当金	280,100	275,300
工事損失引当金	—	24,321
その他	7,614	8,027
流動負債合計	1,148,163	1,447,244
固定負債		
長期借入金	20,000	22,500
長期末払金	14,020	14,020
退職給付引当金	731,100	639,900
固定負債合計	765,120	676,420
負債合計	1,913,283	2,123,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金		
資本準備金	204,756	204,756
その他資本剰余金	—	127,783
資本剰余金合計	204,756	332,539
利益剰余金		
利益準備金	39,000	39,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,117,000	1,247,000
繰越利益剰余金	228,683	299,482
利益剰余金合計	1,384,683	1,585,482
自己株式	△128,636	△41,283
株主資本合計	1,960,559	2,376,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	69,304
評価・換算差額等合計	—	69,304
新株予約権	3,765	9,099
純資産合計	1,964,324	2,454,899
負債純資産合計	3,877,607	4,578,564

（2）損益計算書

単位：千円

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,436,950	9,038,066
売上原価		
製品期首たな卸高	14	14
当期製品製造原価	6,942,501	7,319,532
合計	6,942,516	7,319,546
製品期末たな卸高	14	996
原材料評価損	—	1,583
製品売上原価	6,942,502	7,320,133
売上総利益	1,494,447	1,717,933
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,657	83,465
給与及び賞与	501,045	538,178
賞与引当金繰入額	60,339	59,197
退職給付費用	21,111	17,664
法定福利費	85,873	87,439
減価償却費	12,478	14,766
地代家賃	79,425	94,520
旅費及び交通費	42,254	56,130
租税公課	27,205	30,832
その他	268,512	326,856
販売費及び一般管理費合計	1,189,903	1,309,052
営業利益	304,543	408,880
営業外収益		
受取利息	8	8
保険取扱手数料	1,425	1,338
受取配当金	1,716	6,427
雑収入	78	181
営業外収益合計	3,229	7,956
営業外費用		
支払利息	918	1,000
売上債権売却損	3,284	4,228
コミットメントフィー	1,282	1,400
為替差損	2,068	593
雑損失	89	11
営業外費用合計	7,644	7,234
経常利益	300,129	409,601
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,499
特別利益合計	—	3,499
特別損失		
固定資産除却損	2,283	81
減損損失	—	2,911
投資有価証券評価損	—	2,272
特別損失合計	2,283	5,265
税引前当期純利益	297,845	407,835
法人税、住民税及び事業税	118,664	137,610
法人税等調整額	11,963	40,957
法人税等合計	130,627	178,568
当期純利益	167,218	229,267

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	178,896	2.6	111,911	1.5
II 労務費		2,889,063	41.2	2,958,887	40.1
III 経費		3,946,729	56.3	4,317,532	58.4
当期総製造費用		7,014,689	100.0	7,388,332	100.0
期首仕掛品たな卸高		113,207		185,394	
合計		7,127,896		7,573,726	
期末仕掛品たな卸高		185,394		254,194	
当期製品製造原価		6,942,501		7,319,532	

(注) ※主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	3,544,059	3,855,699
地代家賃	132,083	134,731
出張旅費	47,898	57,558

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

尚、市場見込生産の製品につきましては、単純総合原価計算を実施しております。

又、期中は予定賃率を用い、原価差額は期末において仕掛品及び売上原価に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

単位:千円

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	499,756	204,756	-	204,756	39,000	1,037,000	180,684
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	499,756	204,756	-	204,756	39,000	1,037,000	180,684
当期変動額							
剰余金の配当							△39,219
別途積立金の積立						80,000	△80,000
当期純利益							167,218
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	80,000	47,998
当期末残高	499,756	204,756	-	204,756	39,000	1,117,000	228,683

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等		
	利益剰余金合計						
当期首残高	1,256,684	△128,540	1,832,656	-	-	-	1,832,656
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,256,684	△128,540	1,832,656	-	-	-	1,832,656
当期変動額							
剰余金の配当	△39,219		△39,219				△39,219
別途積立金の積立			-				-
当期純利益	167,218		167,218				167,218
自己株式の取得		△96	△96				△96
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,765	3,765
当期変動額合計	127,998	△96	127,902	-	-	3,765	131,668
当期末残高	1,384,683	△128,636	1,960,559	-	-	3,765	1,964,324

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単位：千円

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	499,756	204,756	-	204,756	39,000	1,117,000	228,683
会計方針の変更による累積的影響額							31,841
会計方針の変更を反映した当期首残高	499,756	204,756	-	204,756	39,000	1,117,000	260,524
当期変動額							
剰余金の配当							△60,309
別途積立金の積立						130,000	△130,000
当期純利益							229,267
自己株式の取得							
自己株式の処分			127,783	127,783			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			127,783	127,783		130,000	38,957
当期末残高	499,756	204,756	127,783	332,539	39,000	1,247,000	299,482

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等		
	利益剰余金合計						
当期首残高	1,384,683	△128,636	1,960,559	-	-	3,765	1,964,324
会計方針の変更による累積的影響額	31,841		31,841				31,841
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,416,524	△128,636	1,992,400	-	-	3,765	1,996,165
当期変動額							
剰余金の配当	△60,309		△60,309				△60,309
別途積立金の積立							
当期純利益	229,267		229,267				229,267
自己株式の取得							
自己株式の処分		87,353	215,137				215,137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				69,304	69,304	5,334	74,638
当期変動額合計	168,957	87,353	384,094	69,304	69,304	5,334	458,733
当期末残高	1,585,482	△41,283	2,376,495	69,304	69,304	9,099	2,454,899

(4) キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	297,845	407,835
減価償却費	21,466	23,394
減損損失	—	2,911
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,100	△4,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35,900	△41,726
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	24,321
受取利息及び受取配当金	△1,724	△6,436
支払利息	918	1,000
固定資産除却損	2,283	81
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,272
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△3,499
売上債権の増減額(△は増加)	△134,199	137,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,982	△67,472
前払費用の増減額(△は増加)	△2,033	△15,215
仕入債務の増減額(△は減少)	34,661	△36,644
前受金の増減額(△は減少)	△53	13,284
未払金の増減額(△は減少)	21,012	110,103
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,117	135,528
長期未払金の増減額(△は減少)	△8,220	—
その他	7,362	23,811
小計	129,419	706,011
利息及び配当金の受取額	1,724	6,436
利息の支払額	△918	△1,107
法人税等の支払額	△92,577	△138,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,648	572,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,963	△4,287
無形固定資産の取得による支出	△3,265	△19,991
関係会社株式の売却による収入	—	3,500
投資有価証券の取得による支出	—	△286,320
敷金及び保証金の回収による収入	4,073	1,763
敷金及び保証金の契約による支出	△4,496	△6,396
その他	△3,614	△3,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,265	△314,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	90,000
長期借入金の返済による支出	△57,000	△62,500
配当金の支払額	△39,202	△60,249
自己株式の取得による支出	△96	—
自己株式の処分による収入	—	215,137
その他	△1,587	△2,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,886	180,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,504	437,969
現金及び現金同等物の期首残高	589,882	504,377
現金及び現金同等物の期末残高	504,377	942,347

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

尚、主要な耐用年数は次の通りです。

① 建物 8～47年

② 工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率によっております。

② 貸倒懸念債権等特定の債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。

(4) 工事損失引当金

期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備える為、当該見込み額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が49,474千円減少し、利益剰余金が31,841千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が営む事業は、内部管理上採用している次の3つの事業領域（事業）で取組んでおり、報告セグメントとしております。

社会システム事業では、社会インフラ企業の基幹システムや、エネルギー、鉄道、航空、次世代通信、プラント、地理情報等の社会インフラと、産業機器に関する装置制御を、総合的なソリューションとして展開しています。

ユビキタス事業では、OSのカーネル技術、デバイス・ドライバ開発技術をベースにノウハウを融合させた組み込み開発提案や、中核技術とノウハウをもとにした、エネルギー、環境、医療・介護、エネルギー・マネジメント・システム等、各分野での共同開発や、新ビジネスモデルの創出・構築を支援するスマート・ソリューションを展開しています。

金融システム事業では、銀行、ネットバンク、信託銀行、信販、生損保等の金融機関向けに、新たなオープン系の金融ネットワーク・ソリューションを展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

単位：千円

	社会システム事業	ユビキタス事業	金融システム事業	計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,608,948	1,660,821	2,167,180	8,436,950	—	8,436,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,608,948	1,660,821	2,167,180	8,436,950	—	8,436,950
セグメント利益	514,342	181,602	201,284	897,228	△592,685	304,543
セグメント資産	1,289,046	481,103	402,612	2,172,762	1,704,845	3,877,607
その他の項目						
減価償却費	265	447	—	712	20,753	21,466
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	27,089	27,089

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△592,685千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,704,845千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金504,377千円、有形固定資産及び無形固定資産562,483千円、繰延税金資産430,043千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額20,753千円は、主に本社及び独身寮の設備投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,089千円は、主にソフトウェアのライセンス購入、及び、九州支社のレイアウト変更に伴う事務所附属設備の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

単位:千円

	社会システム事業	ユビキタス事業	金融システム事業	計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	5,168,163	1,580,608	2,289,294	9,038,066	—	9,038,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,168,163	1,580,608	2,289,294	9,038,066	—	9,038,066
セグメント利益	643,489	184,261	243,688	1,071,439	△662,558	408,880
セグメント資産	1,372,722	370,964	364,222	2,107,909	2,470,654	4,578,564
その他の項目						
減価償却費	372	393	—	766	22,627	23,394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,354	—	—	6,354	31,719	38,074

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△662,558千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額2,470,654千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金942,347千円、有形固定資産及び無形固定資産570,653千円、繰延税金資産338,327千円、投資有価証券405,977千円が含まれております。

尚、有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない独身寮の建物及び土地であります。

減価償却費の調整額22,627千円は、主に本社及び独身寮の設備投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,719千円は、主にソフトウェアのライセンス購入、及び、本社のレイアウト工事に伴う事務所附属設備の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がない為、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がない為、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

単位：千円

顧客名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機㈱	695,890	社会システム事業 ユビキタス事業

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単位：千円

顧客名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機㈱	1,236,441	社会システム事業 ユビキタス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	466.57円	549.74円
1株当たり当期純利益金額	39.79円	52.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.42円	51.80円

(注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株を3株に分割しております。

そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	39.79円	52.70円
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	167,218	229,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	167,218	229,267
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,202	4,350

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	39.42円	51.80円
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	39	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. ストック・オプション新株予約権の付与について

当社は、平成27年4月27日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認を求める議案を、平成27年6月25日開催予定の当社第40回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的とし、従業員に対して新株予約権を次の要領により発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

①新株予約権の割当てを受ける者

当社の従業員

②新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式62,000株を上限とする。但し、以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

新株予約権1個当たりの目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。尚、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

又、上記のほか、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等又は株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

③新株予約権の総数

620個を上限とする。

④新株予約権と引換えに払込む金銭

本株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることが出来る新株予約権につき、金銭の払込みを要しないこととする。

⑤新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることが出来る株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値(終値のない日を除く。)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。尚、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

イ.当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

ロ.当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、又、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

ハ.当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等又は株式無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

⑥新株予約権を行使することが出来る期間

割当日の翌日から3年を経過した日より2年間とする。但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

⑦新株予約権の行使の条件

イ.新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の従業員の地位を有していることを要する。但し、定年又は会社都合により退職した場合はこの限りではない。

ロ.新株予約権の相続はこれを認めない。

ハ.1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。

⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ.新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ロ.新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑨譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

⑩新株予約権の取得の事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することが出来る。

⑪組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

イ. 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

ロ. 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

ハ. 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「②新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じて決定する。

ニ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記⑤で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編成後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ. 新株予約権を行使することが出来る期間

上記「⑥新株予約権を行使することが出来る期間」の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「⑥新株予約権を行使することが出来る期間」の満了日までとする。

ヘ. 新株予約権の行使の条件

上記「⑦新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

ト. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

チ. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

リ. 新株予約権の取得の事由及び条件

上記「⑩新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。

⑫新株予約権の行使により交付する株式の数の端数の取扱い

新株予約権の行使により交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

⑬その他新株予約権の内容

上記①から⑫までの事項の細目及びその他の事項については、新株予約権の募集要項を決定する当社取締役会において定めるものとする。

(注) 上記の内容については、2015年6月25日開催予定の当社第40回定時株主総会において「ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」が承認可決されることを条件といたします。

2. 株式報酬型ストック・オプション制度の導入について

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプションの導入に関する議案を、平成27年6月25日開催予定の第40回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(1) 目的

当社は、取締役(社外取締役を除く)に対する報酬制度に関して、当社の業績・株式価値との連動性をより一層強固なものとし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的として、株式報酬型ストック・オプションを導入するものであります。

(2) 内容

当社取締役の報酬額は、平成23年6月23日開催の当社第36期定時株主総会において、年額2億円以内(但し、使用人兼取締役の使用人分給与は含まない。)とする旨のご承認をいただき、今日に至っておりますが、今般、取締役報酬制度の見直しにより、当該報酬額とは別枠で、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権を年額60百万円の範囲内で割り当てるものであります。株式報酬型ストック・オプションの具体的な付与数は、上記報酬等の額の範囲内で、取締役の職務執行状況等を勘案して取締役会の決議にて定めます。

当社取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の内容は以下の通りです。

①新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。但し、本議案の決議の日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

又、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことが出来るものとする。尚、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

②新株予約権の総数

毎年の定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の数は30,000個を上限とする。

③新株予約権の払込金額

各新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当てに際して算定された新株予約権の公正価値を基準として当社取締役会において定める額とする。

尚、新株予約権の割り当てを受けた者は(以下、「新株予約権者」という。)、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることが出来る株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

⑤新株予約権を行使することが出来る期間

新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めるものとする。

⑥新株予約権の行使条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することが出来るものとし、その他の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めるものとする。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。

⑧その他の新株予約権の内容

上記①から⑦までの事項の細目及びその他の事項については、新株予約権の募集要項を決定する当社取締役会において定めるものとする。

6. その他

(1) 役員の変動

- ①新任取締役候補(平成27年6月25日就任予定)
取締役 篠崎 俊明(社会システム事業部長)
(注)平成27年4月22日に開示した内容です。

(2) その他

該当事項はありません。